

| | |
|-------------------------------------|---|
| 意見提出者 | 日本ユニシス株式会社 |
| 1. 項目 | 自治体クラウドにおけるリアルタイム同期の範囲拡大 |
| 2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況 | バックアップ目的のデータベースのリアルタイム同期では、ASP・SaaS事業者から提供するサーバに構築したデータベースとの同期が有効なケースも考えられます。リアルタイム同期先を「都道府県域 DCー都道府県域 DC間」又は「都道府県域 DCー地方公共団体庁内間」と制限することがクラウドによるサービスを利用する際の阻害要因となる可能性があります。 |
| 3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠 | <p>財団法人地方自治情報センター 「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書（平成 21 年度版）」</p> <p>【P.51】 【章／項】 4.拡張機能 4.1 バックアップ連携 4.1.1 データベースのレプリケーション機能によるリアルタイム同期 (2) 適用範囲</p> <p>【ICT利活用を阻害する記載内容】 リアルタイム同期は「都道府県域 DCー都道府県域 DC間」又は「都道府県域 DCー地方公共団体庁内間」を適用範囲とする。</p> |
| 4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案 | サービスレベル（レスポンス時間等）が提示されることを条件に、「ASP・SaaS事業者から提供するサーバー都道府県域 DC間」又は「ASP・SaaS事業者から提供するサーバー地方公共団体庁内間」の「リアルタイム同期」も適用範囲に含まれるよう、ご検討をお願いいたします。 |